

医療介護総合確保促進法に基づく

秋田県計画

＜平成28年度＞

平成28年11月

秋田県

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 I C Tを活用した医療機関と薬局の連携事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県、秋田県医師会、秋田県薬剤師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床機能の分化・連携を促進するとともに在宅医療等まで切れ目のない医療提供体制を構築するため、多職種の連携体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：秋田県医療連携ネットワークシステム登録実患者数 (H27：424 → H28：1,000)</p>					
事業の内容	秋田県医療連携ネットワークシステムに薬局との連携機能の追加に向けた設計を実施する。					
アウトプット指標	ネットワークシステムの参加施設数 (H27：23 → H28：26)					
アウトカムとアウトプットの関連	多職種の連携体制においてI C Tを活用することにより、急性期から在宅医療等まで切れ目なく、効率的で質の高い医療の提供が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,100	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 7,400		民	(千円) 7,400
		都道府県 (B)	(千円) 3,700			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 11,100			(千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)	H28：550 H29：10,550					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 リハビリシステムを活用した病床機能分化促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,983 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	由利本荘・にかほ区域					
事業の実施主体	由利本荘医師会 (由利本荘医師会病院)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年度病床機能報告と現在策定中の地域医療構想における病床数の必要量から、回復期病床の不足を解消する必要がある。 アウトカム指標：由利本荘医師会病院 (慢性期→回復期50床転換)					
事業の内容	回復期リハビリ機能について、提供体制の強化と地域内の医療機関の連携を推進するため、リハビリ受入システムを導入する。					
アウトプット指標	由利本荘・にかほ区域におけるシステム導入施設数 (H27: 0 → H28: 1)					
アウトカムとアウトプットの関連	病床機能の分化・連携に向けた病床転換を目指すための取組である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,983	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,600		
			都道府県 (B)	(千円) 1,800	民	(千円) 3,600
			計 (A+B)	(千円) 5,400		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 9,583		(千円)
備考 (注3)	H28: 5,400					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 地域包括ケア病床等への転換促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 953,216 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内の病院、診療所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年度病床機能報告と現在策定中の地域医療構想における病床数の必要量から、回復期病床の不足を解消する必要がある。 アウトカム指標：秋田厚生医療センター（急性期→回復期50床転換）、医療法人正観会（急性期→回復期19床転換）					
事業の内容	不足している回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備を図る。					
アウトプット指標	地域包括ケア病床等への転換を行う施設数（H28：2）					
アウトカムとアウトプットの 関連	病床機能の分化・連携に向けた病床転換を目指すための取組である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 953,216	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 174,755
		基金	国 (A)	(千円) 317,738	民	(千円) 142,983
			都道府県 (B)	(千円) 158,870		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 476,608		(千円)
		その他 (C)	(千円) 476,608			
備考 (注3)	H28：12,609 H29：115,990 H30：115,990 H31：115,990 H32：116,029					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 脳・循環器疾患の包括的医療提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 104,220 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県立脳血管研究センター					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>急性期から在宅医療・介護に至るまで切れ目なく効率的に提供していくため、高齢化の進行に伴い増加が見込まれる脳卒中などの脳神経疾患、心筋梗塞などの循環器疾患を合併する治療困難な患者に対応できる体制を集約することにより、三次医療機能の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：入院新規患者数 (H27:2,288人 → H28:2,351人)</p>					
事業の内容	三次医療機能の強化を図るため、県立脳血管研究センターに脳・循環器の包括的医療を効率的に提供することができる機能を備えた新病棟を整備する。					
アウトプット指標	脳・循環器の包括的医療を提供する施設数 (H28:1)					
アウトカムとアウトプットの関連	全国で常に上位にある脳・循環器疾患の死亡率の低下を目指すための取組である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 104,220	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,667
		基金	国 (A)	(千円) 6,667	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,333		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 10,000		(千円)
			その他 (C)	(千円) 94,220		
備考 (注3)	H28:10,000					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.5 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 350,676 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	北秋田市民病院、秋田厚生医療センター、由利組合総合病院、平鹿総合病院、雄勝中央病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国と比較して人口減少の進行が早い状況にありながら、地域医療構想策定に当たって推計した「がん」の医療需要に変動がなく、がん死亡率が全国で最も高い本県においては、患者に応じた質の高い医療を効率的に提供していくため、がん対策の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域がん登録罹患数 (H26：9,487人 → H28：9,300人)</p>						
事業の内容	<p>がん診療施設における良質かつ適切な医療を効果的に行うため、機器の整備に対して助成する。 (旧国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>						
アウトプット指標	がん診療設備を整備する施設数 (H27：3 → H28：5)						
アウトカムとアウトプットの 関連	がんに係る総合的な対策の一環である。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 350,676	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 41,520	
		基金	国 (A)	(千円) 41,520		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 20,760			(千円)
			計 (A+B)	(千円) 62,280			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円) 288,396			(千円)
備考 (注3)	H28：62,280						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 ICTを活用した地域医療・介護連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	由利本荘・にかほ区域					
事業の実施主体	由利本荘医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>由利本荘・にかほ区域では、由利本荘医師会と由利本荘市・にかほ市を中心とした医療・介護・福祉の連携強化による地域包括ケアシステムの構築が急務になっている。</p> <p>アウトカム指標：由利本荘・にかほ区域における当該事業によりICTを活用した情報共有化登録患者数 (H27：20人 →H29：200人)</p>					
事業の内容	<p>由利本荘地域をモデル地域として、患者を中心とした質の高い医療・介護サービスを提供するため、医療機関（病院・診療所）間をはじめ、訪問看護ステーション、薬局、介護関係施設等との多職種間で効果的に情報共有を図るICTを活用した連携システムを推進するための経費に対して助成する。</p>					
アウトプット指標	<p>由利本荘・にかほ区域における当該事業によりICTを活用した情報共有化参加施設数 (H27：9 →H29：100)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>当該事業の実施により、急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービス提供体制の整備を図ることができるという効果が得られ、地域医療構想達成に向けて必要とされる医療機能の分化・連携の促進につながる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 8,967		民	(千円) 8,967
		都道府県 (B)	(千円) 4,483			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 13,450			(千円)
		その他 (C)	(千円) 17,550			
備考 (注3)	H28：13,450					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.7 (医療分)】 医療・介護連携病院 I C T活用促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 32,022 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	横手区域						
事業の実施主体	市立大森病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムについて、I C Tを活用することにより効率化を図り、将来においても安定的なサービス提供が持続可能な環境を整備する必要がある。						
	アウトカム指標：システム登録者数 (H27：0 → H30：200)						
事業の内容	市立大森病院の医療情報システムの活用により、横手市西部地域内における診療所・介護施設との患者情報の共有化を進める経費に対して助成する。						
アウトプット指標	システムに参加する施設数 (H27：0 → H30：6)						
アウトカムとアウトプットの 関連	横手医療圏の西部地域は、県内で最も地域包括ケアシステムの整備が進んでおり、中核病院である市立大森病院の電子システムを活用して関係機関の連携を図ることにより、迅速な I C Tの導入が可能となり、将来的にも安定したサービス提供が維持される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		(A+B+C)		32,022			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
その他 (C)		(千円)	18,576				
備考 (注3)	H28：0 H29：13,446						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり

【 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業 】

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 精神科における在宅医療推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,269 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大館・鹿角区域					
事業の実施主体	大館市立総合病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化・核家族化が進む中、一層増加が見込まれる在宅療養患者に対し、適切な医療を提供するための体制を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：大館市立総合病院における訪問看護件数 (H27：509件 → H28：527件)</p>					
事業の内容	精神科長期療養患者に対し、訪問看護を行うための設備整備に関する助成を行う。					
アウトプット指標	精神科長期療養患者の在宅療養を支援するため、当該補助により設備を整備する施設数 (H28：1)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業による設備整備により、訪問看護提供体制を強化することで、精神科長期療養患者の療養環境の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,269	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 756 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 756		
			都道府県 (B)	(千円) 378		
			計 (A+B)	(千円) 1,134		
			その他 (C)	(千円) 1,135		
備考 (注3)	H28：1,134					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 在宅リハビリテーション推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,050 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内の病院、診療所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化・核家族化が進む中、一層増加が見込まれる在宅療養患者に対し、適切な医療を提供するための体制を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅等生活の場に復帰した患者の割合 (H25：90.2% → H30：92.8%)</p>					
事業の内容	在宅療養患者へのリハビリテーション提供のため、医療機関の施設・設備整備に対して助成する。					
アウトプット指標	在宅療養患者に対するリハビリテーション提供のため、当該補助により施設又は設備の整備を行う医療機関数 (H28：1)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業による設備整備により、在宅リハビリ提供体制を強化することで、在宅療養患者の利便性の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,050	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 6,675 (千円) 6,675 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 13,350		
			都道府県 (B)	(千円) 6,675		
			計 (A+B)	(千円) 20,025		
			その他 (C)	(千円) 20,025		
備考 (注3)	H28：6,500 H29：13,525					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 地域医療連携体制構築支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,100 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想実現に向け、各地域が抱える諸課題解決に向け、 情報共有・連携を強化する必要がある。 アウトカム指標：在宅等生活の場に復帰した患者の割合 (H25 : 90.2% → H30 : 92.8%)					
事業の内容	県医師会における地域包括ケアシステム構築のための各地域 の課題抽出やデータ収集・分析及びコーディネーターの配置によ る医療機関、介護施設等との連携促進に向けた調整を行うための 事業に対して助成する。					
アウトプット指標	本事業に参加する医療機関等の数 (H27 : 0 → H30 : 166)					
アウトカムとアウトプットの 関連	各区域における課題、問題点等の解決に向け、収集したデータ を一元管理・共有することで、地域包括ケアシステムの構築の促 進が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,100	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 10,067 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 10,067		
			都道府県 (B)	(千円) 5,033		
			計 (A+B)	(千円) 15,100		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H28 : 5,300 H29 : 4,900 H30 : 4,900					

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																									
事業名	【No.1 (介護分)】 地域介護福祉施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,384,486千円																								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大館・鹿角区域、北秋田区域、能代・山本区域、秋田周辺区域、由利本荘・にかほ区域、大仙・仙北区域																									
事業の実施主体	秋田県																									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日																									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。																									
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>145床(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>63床(6カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>145床(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>63床(6カ所)</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>100床(2カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存特養多床室のプライバシー保護のための改修支援</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	145床(5カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	認知症高齢者グループホーム	63床(6カ所)	介護予防拠点	1カ所	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	145床(5カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	認知症高齢者グループホーム	63床(6カ所)	特別養護老人ホーム	100床(2カ所)	整備予定施設等		既存特養多床室のプライバシー保護のための改修支援	1カ所
整備予定施設等																										
地域密着型特別養護老人ホーム	145床(5カ所)																									
小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所																									
認知症高齢者グループホーム	63床(6カ所)																									
介護予防拠点	1カ所																									
整備予定施設等																										
地域密着型特別養護老人ホーム	145床(5カ所)																									
小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所																									
認知症高齢者グループホーム	63床(6カ所)																									
特別養護老人ホーム	100床(2カ所)																									
整備予定施設等																										
既存特養多床室のプライバシー保護のための改修支援	1カ所																									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 622床(24カ所) → 767床(29カ所) ・認知症高齢者グループホーム 2,548床(199カ所) → 2,593床(203カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 69カ所→73カ所 ・介護予防拠点 0カ所→1カ所 																									

	・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 8施設→9施設					
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 2,384,486	(千円) 631,766	(千円) 315,884	(千円) 1,436,836	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 281,852	(千円) 139,932	(千円) 69,966	(千円) 71,954	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 38,448	(千円) 22,400	(千円) 11,200	(千円) 4,848	
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,704,786	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 794,098		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 794,098
		都道府県 (B)	(千円) 397,050			
		計 (A+B)	(千円) 1,191,148			
その他 (C)	(千円) 1,513,638					
備考 (注5)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 51,212 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田大学医学部、秋田県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内臨床研修終了者の定着数 (H27: 400人 → H28: 415人)</p>					
事業の内容	<p>若手医師のキャリア形成を支援し、医師の県内定着の促進及び医師不足、地域・診療科の偏在を解消するため、県と秋田大学が共同で、「秋田医師総合支援センター」を運営する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	調整配置医師数 (H27: 26人 → H28: 30人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、修学資金貸与医師等の若手医師が県内病院を循環しながら、キャリア形成することが可能になり、医師の県内定着の効果が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 51,212	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 17,070 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 17,070		
			都道府県 (B)	(千円) 8,536		
			計 (A+B)	(千円) 25,606		
		その他 (C)	(千円) 25,606			
備考 (注3)	H28: 25,606					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.2 (医療分)】 医師修学資金等貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,128 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の病院における医師数（秋田大学除く H27：1,311人 → H32：1,488人）</p>						
事業の内容	医師の県内定着の促進とともに、医師不足や地域及び診療科の偏在を解消するため、秋田大学の地域枠増員に伴い、修学資金の貸与を行う。						
アウトプット指標	修学資金貸与医師・医学生 (H28：160人)						
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、中長期的に県内病院に勤務する医師を確保することができ、医師不足解消に向けた効果が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,128	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 12,752		民	(千円) 12,752	
		都道府県 (B)	(千円) 6,376			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 19,128			(千円)	
		その他 (C)	(千円)			(千円)	
備考 (注3)	H28：19,128						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.3 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 48,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	産科医等に分娩手当を支給する医療機関								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)								
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。								
	アウトカム指標：分娩手当を支給する医療機関数 (H28：21)								
事業の内容	産科医不足に対応するため、分娩を取り扱う産科医等の処遇改善を目的として、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する医療機関に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)								
アウトプット指標	分娩手当支給者数 (H28：79人)								
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、産科医の処遇改善が図られることで、産科医の維持につながっている。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		48,000				10,666	
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
							21,333		10,667
			都道府県 (B)				(千円)		
		10,667							
計 (A+B)		(千円)							
		32,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)				(千円)			
		16,000							
備考 (注3)	H28：32,000								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 県内女性医師確保推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,884 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内臨床研修終了者の女性定着者数 (H27：98人 → H28：103人)</p>					
事業の内容	<p>女性医師の離職防止・復職支援やキャリアアップ支援を図るため、女性医師に対する相談窓口を運営するための経費に対して助成する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	女性医師相談窓口のホームページ閲覧件数 (H28：年間 1,000件)・相談件数 (H28：年間 20件)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、年々増加している女性医師に対するキャリア形成支援が図られ、女性医師の離職防止に有効である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,884	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,923 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,923
		基金	国 (A)	(千円) 1,923		
			都道府県 (B)	(千円) 961		
			計 (A+B)	(千円) 2,884		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H28：2,884					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 看護職員再就業促進研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口10万人対 H27：1389人 → H28：1,407人)</p>					
事業の内容	<p>看護職員確保対策として、潜在看護職員を対象に病院での臨床実務研修や集団講義研修を実施し、潜在看護職員の再就業を促進する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	再就業研修受講者数 (H28：11人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本研修事業により、潜在看護職員に対する効率的な復職支援が図られ、看護職員確保に向けた即効的な効果が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 1,000		民	(千円) 1,000
		都道府県 (B)	(千円) 500			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 1,500			(千円) 1,000
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	H28：1,500					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 52,465 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田大学附属病院、中通総合病院、平鹿総合病院ほか					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員定着率 (H27：97.3% → H28：97.6%)</p>					
事業の内容	<p>看護職員の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が基本的な臨床能力を獲得できるよう、国のガイドラインに沿った研修を実施するための経費に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	当該補助により新人看護職員研修を行う施設数 (H28：24)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、新人看護職員に対する看護基礎教育の充実及び臨床実践能力の向上が図られ、新人看護職員の離職防止に有効である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 52,465	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 7,875 (千円) 671 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 8,546		
			都道府県 (B)	(千円) 4,274		
			計 (A+B)	(千円) 12,820		
			その他 (C)	(千円) 39,645		
備考 (注3)	H28：12,820					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 看護職員資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,896 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員定着率 (H27：97.3% → H28：97.6%)</p>					
事業の内容	<p>看護職員の質の向上を図るため、県立衛生看護学院において、病院実習の指導者に対する講習会や看護管理者に対する研修会等を開催する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	実習指導者研修受講者数 (H27：27人 → H28：28人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本研修事業により、現場で生じる諸課題に柔軟かつ的確に対応できる質の高い看護職員の育成が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,896	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,931 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 5,931		
			都道府県 (B)	(千円) 2,965		
			計 (A+B)	(千円) 8,896		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H28：8,896					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.8 (医療分)】 認定看護師等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,827 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	認定看護師教育機関に看護職員を派遣する医療機関等								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)								
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。								
	アウトカム指標：認定看護師が配置されている施設数 (H27：12 → H28：18)								
事業の内容	県内医療機関等に高水準の看護技術と知識を持った認定看護師を配置するため、認定看護師教育機関に入学又は在籍している者を雇用している医療機関に対し、入学に係る経費、代替職員に係る経費等を助成する。								
アウトプット指標	認定看護師研修受講者数 (H27：14人 → H28：19人)								
アウトカムとアウトプットの 関連	本養成事業により、看護現場において、高水準の看護が実践されることから、看護ケアの質の向上が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		32,827					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		7,333
			計 (A+B)				(千円)		7,333
11,000									
その他 (C)		(千円)			(千円)				
21,827									
備考 (注3)	H28：11,000								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.9 (医療分)】 看護師等養成所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 620,615 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本荘看護学校、 秋田看護学校、大館准看護学院							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標：看護職員数 (人口10万人対 H27：1,389人 → H28：1,407人)							
事業の内容	看護師等養成所の教員や教材の充実を図り、教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員を養成するとともに、安定的な看護職員の供給体制を確保するため、看護師等養成所の運営費に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)							
アウトプット指標	医療従事者の確保のため、当該補助により看護師等養成を行う施設数 (H28：5)、定員数 (H28：570名)							
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、看護師等養成所における教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員の養成及び安定的な供給体制の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 620,615	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 98,034			公民の別 (注1)	(千円) 98,034
			都道府県 (B)	(千円) 49,017				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 147,051				
		その他 (C)		(千円) 473,564			(千円)	
備考 (注3)	H28：147,051							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 10 (医療分)】 看護師等養成所施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 161,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	秋田周辺区域						
事業の実施主体	秋田市						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：当該補助により施設整備を行う看護師等養成所の受験者数 (H27：108人 → H28：110人)</p>						
事業の内容	地域医療を支える質の高い看護職員を安定的に供給するため、老朽化が著しい看護師等養成所の大規模改修工事に対する助成を行う。						
アウトプット指標	医療従事者の確保のため、当該補助により施設整備を行う施設数 (H28：1)、定員数 (H28：120名)						
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、看護師等養成所における教育内容の向上及び質の高い看護職員の安定的な養成・確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 161,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 26,667		民	26,667
			都道府県 (B)	(千円) 13,333			(千円)
			計 (A+B)	(千円) 40,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円) 121,000			(千円)
備考 (注3)	H28：40,000						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 看護職員就労環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 540 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口10万人対 H27：1,389人 → H28：1,407人)</p>					
事業の内容	<p>看護職員の就労環境改善を図るため、多様な勤務形態の導入等についての医療機関の先行事例を活用した研修を実施する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	研修会等出席者数 (H28：100人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、労働条件や勤務形態を理由とした離職を防止するため、就労環境の整備に必要な取組の推進が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 540	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 360
		基金	国 (A)	(千円) 360		
			都道府県 (B)	(千円) 180		
			計 (A+B)	(千円) 540		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H28：540					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 病院内保育所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 89,478 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内の病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口10万人対 H27：1,389人 → H28：1,407人)</p>					
事業の内容	<p>医師・看護職員の勤務の特殊性に鑑み、子供を持つ看護職員、女性医師を始めとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所運営費に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	当該補助により病院内保育施設を運営する病院数 (H28：6)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、院内保育所の安定的運営を支援することで、医療従事者の離職防止や再就業の促進が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 89,478	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,909 (千円) 10,370 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 14,279		
			都道府県 (B)	(千円) 7,139		
			計 (A+B)	(千円) 21,418		
			その他 (C)	(千円) 68,060		
備考 (注3)	H28：21,418					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 歯科衛生士確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,237 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県歯科医療専門学校					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合 (H27：77% → H28：80%)</p>					
事業の内容	在宅歯科医療、口腔ケア等のニーズが高まっている中で、県内における安定的な歯科衛生士の供給体制を確保するため、県内唯一の歯科衛生士養成所の運営費に対して助成する。					
アウトプット指標	本事業により歯科衛生士を養成する施設数 (H28：1)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、歯科衛生士の県内定着が進むことで、従事者の安定的な確保及び医療の質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,237	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,825		民	(千円) 2,825
		都道府県 (B)	(千円) 1,412			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 4,237			(千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)	H28：4,237					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 14 (医療分)】 理学療法士確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,200 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の理学療法士養成校卒業者の県内就職割合 (H27：50% → H28：100%)</p>						
事業の内容	理学療法士の県内定着を図るため、修学資金の貸与人数を拡充する。						
アウトプット指標	修学資金貸与者数 (H28：15人)						
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、理学療法士の県内定着が進むことで、従事者の安定的な確保及び医療の質の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,200	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 4,800		民	(千円) 4,800	
		都道府県 (B)	(千円) 2,400			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 7,200			(千円)	
		その他 (C)	(千円)			(千円)	
備考 (注3)	H28：7,200						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 勤務環境改善支援センター設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,244 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口10万人対 H27：1,389人 → H28：1,407人)</p>					
事業の内容	医療従事者の離職防止・定着促進及び医療安全の確保を図るため、医療分野の勤務環境改善に努める医療機関に対し、勤務環境改善計画の作成指導等により支援を行う。					
アウトプット指標	勤務環境改善計画策定医療機関数 (H27：2 → H28：10)					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、医療機関の計画策定を支援することで、医療従事者の離職防止、定着促進、医療安全の確保等が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,244	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 414
		基金	国 (A)	(千円) 829		
			都道府県 (B)	(千円) 415	民	(千円) 415
			計 (A+B)	(千円) 1,244		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)	H28：1,244					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 医療勤務環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 77,286 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内の病院、診療所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数（人口10万人対 H27：1,389人 → H28：1,407人）</p>					
事業の内容	医療勤務環境改善計画に基づき、医療従事者の離職防止及び定着促進のため、施設・設備等の整備を行う経費に対して助成する。					
アウトプット指標	医療勤務環境改善のため、当該補助により施設・設備等の整備を行う医療機関数（H27：0 → H28：2）					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により、医療機関における勤務環境改善が促進され、医療従事者の定着、医療安全の確保等が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 77,286	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 12,881
		基金	国 (A)	(千円) 25,762		(千円) 12,881
			都道府県 (B)	(千円) 12,881	民	(千円) 12,881
			計 (A+B)	(千円) 38,643		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 38,643		(千円)
備考 (注3)	H28：9,876 H29：28,767					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,574 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数 (H27: 1,118件 → H28: 1,300件)</p>					
事業の内容	<p>子供の急な発熱やけが等に対する保護者の育児不安を解消し、小児救急患者受入医療機関の負担軽減に向け、小児救急電話相談を実施するための経費に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>					
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 (H27: 1,675件 → H28: 1,800件)					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関受診の前の段階での相談機能を強化することにより、小児科医の負担を増やすことなく適切な医療が提供される環境の整備を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,574	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 6,383 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 6,383
		基金	国 (A)	(千円) 6,383		
			都道府県 (B)	(千円) 3,191		
			計 (A+B)	(千円) 9,574		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H28: 9,574					

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護人材確保対策 Webサイト構築)				【総事業費 (計画期間の総額)】 890 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。 アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成29年度末の目標値					
事業の内容	介護人材確保対策のための専用Webサイトにより、幅広い年齢層に向けて介護の仕事や魅力に関する情報を発信し、介護職の理解促進を図る。					
アウトプット指標	介護人材確保対策Webサイトによる情報発信 (H27.10 運用開始)					
アウトカムとアウトプットの 関連	幅広い年齢層に対して介護の仕事や魅力について発信することにより、介護サービス事業への理解を深め、介護サービス従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 890	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 593	民	593(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 297		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 890		593(千円)
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H28：890					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 2 (介護分)】 元気で明るい長寿社会づくり事業 (県民に対する地域包括ケアシステム啓発事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 400 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	(公財) 秋田県長寿社会振興財団							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の介護に関する理解を得るためには、今後構築を目指す地域包括ケアシステムに関する理解を得ることが必要。							
	アウトカム指標: アンケートによる地域包括ケアシステムに関する理解度 (対アンケート調査比較 50%向上)							
事業の内容	地域包括ケアシステムに関する理解の促進を図るため、県民を対象としたシンポジウムを開催する。							
アウトプット指標	シンポジウム参加者数 (100名)							
アウトカムとアウトプットの関連	シンポジウムの開催により、県民の地域包括ケアシステム、介護への理解を深め、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		400			267(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				267
			都道府県 (B)	(千円)				133
			計 (A+B)	(千円)				400
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)	H28 : 400							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,820 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	業界団体								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。								
	アウトカム指標：介護職員の増加（1,400人）※平成29年度末の目標値								
事業の内容	介護の仕事の理解促進を図るとともに地域社会を支える介護の魅力を発信するため、地域住民を対象とするセミナー開催等に要する経費に対して助成する。								
アウトプット指標	地域住民を対象とする介護体験セミナー等の開催（3回）								
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事のやりがいや魅力などを発信する地域住民へのセミナー等のイベントにより介護の仕事への理解を深め、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,820					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				940		1,880
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)	H28 : 2,820								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (学校訪問による介護の仕事紹介事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 998 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県介護福祉士会、秋田看護福祉大学								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400人) ※平成29年度末の目標値								
事業の内容	学校訪問により、介護の仕事内容と魅力を学生に紹介する出前講座を実施する。								
アウトプット指標	中・高等学校における出前講座実施 (54校)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事と魅力を中高生に紹介する出前講座を実施することにより、介護の仕事への理解を深め、介護職に対する興味と関心を喚起し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		998					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		665
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)	H28 : 998								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護従事者新規就労支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,879 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成29年度末の目標値								
事業の内容	①介護未経験者等を対象とする基礎講習会を開催する。 ②介護保険施設等における実務訓練 (期間雇用6ヶ月) を実施する。								
アウトプット指標	介護未経験者等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の実施 (30 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事への就業の意向のある介護未経験者に対し、基礎講習及び介護施設等における実務訓練を実施し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		7,879					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		5,253
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 5,253				
備考 (注3)	H28 : 7,879								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (高校生を対象とする 介護施設体験事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,589 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成28年12月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成29年度末の目標値								
事業の内容	高校生や大学生などの若年層などを対象に、介護施設等での職場体験の機会を提供し、介護職が職業選択の一つとなる機運を醸成する。								
アウトプット指標	高校生を中心とする若年層の職場体験者 (100 名)								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護施設等での職場体験により、若年者層の介護職への理解を深めることにより、介護職が職業選択の一つとなる機運を醸成し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		6,589					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		4,393
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)				
						(千円)	4,393		
備考 (注3)	H28 : 6,589								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護従事者研修支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,560 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成29年度末の目標値							
事業の内容	介護職員初任者研修受講経費の一部に対して助成する。							
アウトプット指標	新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者 (10 人)							
アウトカムとアウトプットの関連	新規就労者の介護職員初任者研修受講に対して助成することにより、介護職の基礎知識の習得を後押しし、介護職への参入に対する不安を解消することにより、介護職への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,040
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		1,040		
備考 (注3)	H28 : 1,560							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (地域連携による介護職員養成事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 885 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県社会福祉協議会等							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400人) ※平成29年度末の目標値							
事業の内容	地域の社会福祉法人が連携して、介護職員初任者研修を開催し、地域で必要とされる介護人材の養成に要する経費に対して助成する。							
アウトプット指標	新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者 (30人)							
アウトカムとアウトプットの関連	地域の法人等が連携し、地域に必要な介護人材を養成していくことで、介護職への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	590
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			(千円)					
備考 (注3)	H28 : 885							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能の強化							
事業名	【No.9(介護分)】 介護人材確保対策事業(介護分野のマッチング機能強化)				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,279千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。							
	アウトカム指標：介護職員の増加(1,400人)※平成29年度末の目標値							
事業の内容	秋田県福祉人材センターに介護分野の求人求職に係る専門職員を配置し、介護分野のマッチング機能を強化する。							
アウトプット指標	介護分野の求人求職に係る専門職員の配置(3人)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野の求人求職に係る専門職員を配置し、介護分野のマッチング機能を強化し、介護職への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		12,279				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
12,279								
その他(C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
							8,186	
備考(注3)	H28:12,279							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護職員等による痰吸引等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 38,383 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう従事者の確保を図っていく。								
	アウトカム指標：痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の増 (736人 → 1,086人)								
事業の内容	研修を実施し、特別養護老人ホーム、居宅サービス事業所等において、医師・看護職員との連携・協力の下に痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。								
アウトプット指標	介護職員等による痰吸引等研修の実施								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員等による痰吸引等の研修を実施することにより、医療的ケアを行うことができる介護職員の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			38,383			25,588			
備考 (注3)	H28 : 38,383								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,608 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	指定研修実施機関、秋田県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者の在宅での生活が重要視される中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。							
	アウトカム指標：介護支援専門員の確保 (H28:3,228人→ H29:3,290人)							
事業の内容	介護支援専門員としての資質向上を目的とした法定研修の実施に要する経費に対して助成する。							
アウトプット指標	介護支援専門員専門研修受講者 (380人) 介護支援専門員主任研修受講者 (80人) 介護支援専門員主任更新研修受講者 (80人)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員数を一定数確保しながら、現任者向けの研修を実施していくことにより最新の介護保険制度の動向やこれまでの自身の取り組み方について見直す機会とし従事者の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,659
			計 (A+B)			(千円)		1,329
		その他 (C)		(千円)		3,988	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			3,620					
備考 (注3)	H28 : 7,608							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護職の実践的スキルアップ講座開設事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 466 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田大学 (大学院医学系研究科付属地域包括ケア・介護予防研修センター)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護と医療の円滑な連携のため、介護を受けている人の身体の異変に最初に気付く介護従事者が医療知識を持つことが必要である。							
	アウトカム指標：テスト形式のアンケートによる知識の向上 (対アンケート調査比較 30%向上)							
事業の内容	介護職員の医療知識の習得のためのフィジカルアセスメント講座や介護支援専門員のためのファシリテーション講座の開催に要する経費に対して助成する。							
アウトプット指標	講座参加者数 (50名)							
アウトカムとアウトプットの関連	専門家による実践的な研修の開催により、介護職の医療的知識を深め、介護従事者の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	311 (千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)	H28 : 466							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護事業所リーダー・中堅職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 494 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	湯沢・雄勝区域 (湯沢市及び周辺市町村)							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設における若手職員の定着を図るため、施設のリーダー、中堅職員が職場づくり・マネジメント手法に関する意識や知識を持つ必要がある。							
	アウトカム指標: アンケートによる若手職員に対するマネジメント意識の改善 (対アンケート調査比較 20%改善)							
事業の内容	介護施設における若手職員の定着を図るため、施設のリーダー、中堅職員に対する職場づくり・マネジメント研修を開催する経費に対して助成する。							
アウトプット指標	講座参加者数 (100名)							
アウトカムとアウトプットの関連	若手職員の定着に関する専門家による研修の開催により、介護事業所リーダー・中堅職員の意識を高め、介護従事者の質の向上を図るとともに、若手職員の定着による介護従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	329 (千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)	H28 : 494							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 14 (介護分)】 訪問介護員の人材養成における基本研修実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	(公財) 秋田県長寿社会振興財団								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護サービス利用者の生活障害は多様化しており、利用者個々のニーズに対応するための質の高いサービスの提供ができる人材の育成が必要である。								
	アウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、学習レベル・実行レベルの向上（対アンケート調査比較 20%向上）								
事業の内容	要介護者の人権擁護と尊厳あるケア等の知識習得を図るため、訪問介護員を対象とした研修会や、訪問介護サービスの質の向上を図るため、サービス提供責任者を対象とするマネジメント研修会の開催に要する経費に対して助成する。								
アウトプット指標	研修参加者数（160名）								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員及びサービス提供責任者への研修を実施することにより、知識・技術の習得を行い、訪問介護サービスの質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,000					
		基金	国 (A)				(千円)		1,333
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
2,000				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考 (注3)	H28 : 2,000								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護サービスの質の向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,960 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：研修開始前、終了後のアンケートにおいて、学習レベルの向上（対アンケート調査比較 20%向上） 研修開始前、終了3ヶ月後のアンケートにおいて、実行レベルの向上（対アンケート調査比較 20%向上）								
事業の内容	介護サービス事業者における利用者処遇、管理運営状況について実地調査を行い、これに基づき改善指導を行う。また、個別ケアの普及・実践を目的とした研修を実施し、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を行う。								
アウトプット指標	介護サービス事業者実地調査（244 事業所）								
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業者実地調査に基づき、改善指導を行うとともに、個別ケアの普及・実践を目的とした研修により、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		4,960					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		3,307
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)			(千円)				
						3,307			
備考 (注3)	H28 : 4,960								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 認知症医療支援体制充実強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,613 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県医師会、県作業療法士会、秋田県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：研修参加病院数 (H27：70 病院 → H28：70 病院) 認知症サポート医不在地域の解消 10 市町村 → 7 市町村							
事業の内容	認知症医療支援の体制を強化するため、かかりつけ医、病院勤務従事者に対する認知症対応力向上研修、認知症サポート医、認知症ネットワーク協力医に対するフォローアップ研修の実施、認知症サポート医の養成による人材の育成などを行う。							
アウトプット指標	研修参加者数 (150 名)、認知症サポート医養成研修派遣者数 (5 名)							
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医養成研修へ派遣し不在地域の解消を図る。また、かかりつけ医認証対応力向上研修等を実施し、認知症医療の支援体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	395 (千円)	
		(A+B+C)		2,613			民	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)		1,347
			都道府県 (B)			(千円)		871
		計 (A+B)		(千円)		2,613	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
その他 (C)		(千円)		(千円)	1,347			
備考 (注3)	H28：2,613							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 17 (介護分)】 認知症介護支援体制充実強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,870 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：研修修了による法定配置要件の充足→修了者(110名)介護指導者の増(H27:27人 → H28:29人) 介護指導者間の情報共有による研修の充実強化→カリキュラム検討委員会等による研修のあり方検討による介護職員のスキルアップ							
事業の内容	介護支援体制を強化するため、認知症対応型サービス事業所の管理者等、法定で研修の受講が義務付けられている者への研修の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行う。							
アウトプット指標	研修参加者数(110名)、介護指導者フォローアップ研修への派遣(2名)							
アウトカムとアウトプットの関連	法定で研修の受講が義務づけられている研修を実施し、介護支援体制の充実を図る。また、認知症介護指導者のフォローアップ研修へ派遣し、研修体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,870	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	295 (千円)	
		基金	国(A)			(千円) 1,247	民	(千円) 952
			都道府県 (B)			(千円) 623		
			計(A+B)			(千円) 1,870		
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 952	
備考(注3)	H28:1,870							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 18 (介護分)】 認知症医療・介護連携等推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,184 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県、市町村								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チームの設置市町村数（3→12市町村） 認知症地域支援推進員配置市町村数（1市→15市町村）								
事業の内容	市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員に必要な知識や技術を習得するための研修受講を支援し、認知症の早期発見・早期対応の体制構築を推進する。								
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数（7名） 認知症地域支援推進員研修受講者数（23名）								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症初期集中支援チーム研修、認知症地域支援推進員研修の受講者の増を図り、認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の配置を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)	H28 : 3,184								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 19 (介護分)】 元気で明るい長寿社会づくり事業 (地域ケア会議等活動支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 576 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築のため、その中核的な役割を担う地域包括支援センター職員の資質及び地域ケア会議の質の向上を図る必要がある。								
	アウトカム指標：地域包括支援センターにおける地域ケア会議の開催回数 (H26：384回 → H27：460回)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターへ広域支援員を派遣 (地域ケア会議に関する助言) する。 ・地域包括支援センター職員等を対象とする地域ケアシステム構築に関するセミナーを開催する。 								
アウトプット指標	広域支援員の派遣 (5回)、セミナー参加者数 (100名)								
アウトカムとアウトプットの関連	広域支援員の派遣及びセミナーの開催により、地域包括支援センター職員の質の向上を図り、活発な地域ケア会議の開催を目指す。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				384	
備考 (注3)	H28：576								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 20 (介護分)】 元気で明るい長寿社会づくり事業 (新しい総合事業の取組支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,851 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に資するため、生活支援コーディネーターを養成する必要がある。							
	アウトカム指標:新規コーディネーター配置数(2名 → 46名)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター養成研修を実施する。 生活支援コーディネーター指導者養成研修を実施する。 生活支援コーディネーター啓発タウンミーティングを開催する。 							
アウトプット指標	研修参加者数 (50名)							
アウトカムとアウトプットの関連	市町村、地域包括支援センター及び生活支援コーディネーター候補者を対象とした研修等の開催により、生活支援コーディネーターの配置の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,901
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	1,901
備考 (注3)	H28 : 2,851							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業											
事業名	【No. 21 (介護分)】 地域支援事業における支え合い活動推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,846 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域											
事業の実施主体	秋田県、(公財) 秋田県長寿社会振興財団											
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に資するため、生活支援コーディネーターを養成する必要がある。											
	アウトカム指標：新規コーディネーター配置数 (2名→46名)											
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター配置に係るモデル市町村の選定及びモデル市町村支援 情報誌の発行 											
アウトプット指標	モデル市町村4市町村に対し、各3回の市町村支援(研修会等の開催)											
アウトカムとアウトプットの関連	市町村、地域包括支援センター及び生活支援コーディネーター候補者を対象とした研修等の開催により、生活支援コーディネーターの配置の促進を図る。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)					
		(A+B+C)		2,846			1,897	1,897				
		基金	国(A)						(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県(B)						(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)						(千円)			
その他(C)		(千円)		(千円)								
備考(注3)	H28: 2,846											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 22 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築のための住環境整備に関する研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 437 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	(公財) 秋田県長寿社会振興財団								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護必要な人や高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活を送れるよう、在宅介護支援に係わる専門職員等の住環境整備に関する知識向上が必要。								
	アウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、学習レベル・実行レベルの向上（対アンケート調査比較 20%向上）								
事業の内容	利用者個々のニーズに応じたサービス提供の促進や在宅介護支援に係る専門職員等の資質向上を図るため、住宅改修の情報・知識手法を習得する研修会を開催する経費に対して助成する。								
アウトプット指標	研修参加者数（100名）								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅介護支援に係る専門職員等への研修を実施することにより、住宅改修等の知識・技術の習得を行い、在宅介護支援に関するサービスの質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		437					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		291
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
備考 (注3)	H28 : 437								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 23 (介護分)】 相談業務スーパーバイズ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,431 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：受講後、研修後のアンケートによる対人援助、対応力の向上								
事業の内容	地域包括支援センター等の相談業務を担当している職員に対して、個別事例等に応じた相談技法講座や研修会を開催し、対人援助のスキルアップを図る。								
アウトプット指標	講座、研修参加者数 (50 名)								
アウトカムとアウトプットの関連	相談業務担当職員への講座や研修を実施することにより、対人援助技術のスキルアップを図り、在宅介護支援に関するサービスの質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,431			954		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			477
			計 (A+B)			(千円)			1,431
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)	H28 : 1,431								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 24 (介護分)】 市民後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,924 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	横手区域、湯沢・雄勝区域 (湯沢市全域)								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：支援センターの立ち上げ (1ヶ所→2ヶ所)、市民後見人名簿への登載者数 (26人→40人)								
事業の内容	市民後見人の養成、実践研修終了者のフォローアップ研修の実施、支援センターの設立・運営に係る委員会等を実施し、市民後見制度を推進するほか、市民講座やセミナーの開催を行うなど、制度の周知を図るための経費に対して助成する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修への参加者 (60人) ・市民講座・セミナーへの参加者 (160名) ・研修参加者数 (80名) 								
アウトカムとアウトプットの関連	市民講座やセミナーの開催により、市民後見制度への理解度を深め、市民後見人名簿への登載者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)	H28 : 4,924								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護人材定着促進)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,046 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (1,400 人) ※平成29年度末の目標値							
事業の内容	理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及及び社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善により、介護職の職場定着を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及 (70 事業所) 社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善 (15 事業所) 							
アウトカムとアウトプットの 関連	理学療法士や社会保険労務士等の派遣により、介護事業所の職場環境等の改善が図られることにより、介護職員の定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,697
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	2,697
備考 (注3)	H28 : 4,046							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護ロボット導入推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 200 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	介護保険事業者									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。									
	アウトカム指標：介護職員の増加（1,400人）※平成29年度末の目標値									
事業の内容	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボットを導入する経費に対して助成する。									
アウトプット指標	介護ロボットの導入台数（2台）									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護ロボットの導入促進を図ることで、介護従事者の負担軽減や業務効率化が進むことで、介護職員の定着促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		200			133	133		
		基金	国 (A)						(千円)	133
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
200		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)							
その他 (C)				(千円)						
備考 (注3)	H28 : 200									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業								
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護事業所内保育所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,817 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	介護保険事業者								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。								
	アウトカム指標：介護職員の増加（1,400人）※平成29年度末の目標値								
事業の内容	介護従事者の離職防止及び再就業を支援するため、介護事業所内保育所の運営に要する経費に対して助成する。								
アウトプット指標	介護従事者の確保ために、当該補助により介護事業所内保育施設を運営した事業所数（4）								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所内保育施設の推進により、子育てしながら働く職員の介護職への定着促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,817					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,140
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)					
			1,606						
備考 (注3)	H28 : 4,817								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。